



2024年6月18日

各 位

会社名 櫻島埠頭株式会社
代表者名 代表取締役社長 松岡 眞
(コード番号: 9353 スタンダード市場)
問合せ先 取締役(経理部担当) 谷本 祐介
TEL(代表) 06-6461-5331

第4次中期経営計画(2024年度~2026年度)に関するお知らせ

当社は、2024年度(2025年3月期)から2026年度(2027年3月期)を対象とする3ヶ年の第4次中期経営計画「産業構造の変化に対応する次世代ビジネスへのStep 2」を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社グループは、規律ある資本・財務政策を維持しつつ成長分野への計画的な投資を行い、収益基盤を強化・拡大していくことを目指し、第3次中期経営計画(2022年度~2024年度)に基づき諸施策を推進してきた結果、定量目標を2年で達成し、定性目標についても各セグメントの方針に基づいた諸施策を実施済、もしくは、実施中です。一方で、当社を取り巻く経営環境にも大きな変化が顕在化してきており、計画目標の達成状況や前提となる環境変化を踏まえ、次のステップに進むための戦略と経営目標の策定が必要になったことから、第4次中期経営計画(2024年度~2026年度)を策定いたしました。

《VISION》

- ・お客様からの厚い信頼と事業上の好立地という強みを伸ばし、企業価値を更に高める
- ・現状に満足せずあらゆる付加価値を追い求め、将来のいかなる環境においても生き残り成長する強靱な企業体力を構築する
- ・国際貿易港である大阪港において、地元産業に貢献する公共的な使命を更に拡大し、その発展に寄与する
- ・法令を遵守し、高潔な企業精神を維持していく

《基本方針》

- ・産業構造の変化にも対応できる、中長期的視点に立った事業ポートフォリオの継続的改善と必要な投資の検討・実施
- ・上記を可能ならしめる資本・財務政策の実施
- ・サステナビリティ経営の一層の推進

今回のStep 2では、第3次中期経営計画で行ってきたことを深化させ、規律ある資本・財務政策のもと、更なる事業ポートフォリオの改善に必要な設備投資を実施してまいります。また、サステナビリティ経営を継続し、全てのステークホルダーからの信頼を得つつ、本計画の実現と更なる企業価値向上に努めてまいります。

詳細につきましては、添付資料をご参照下さい。

添付資料: 第4次中期経営計画

以上

第4次中期経営計画

～ 産業構造の変化に対応する次世代ビジネスへのStep 2 ～

第3次中期経営計画の振り返り

定量目標は下記の通り2年で達成

○簡易営業CF 649百万円 > 600百万円 (2023年度)

※営業利益+減価償却費

○当社株主総利回り (TSR) 1.03 (2022年度)
1.43 (2023年度)

※ (当年度1~3月終値平均株価+当年度配当) ÷ (前年度1~3月終値平均株価)

第3次中期経営計画の振り返り

各セグメントは方針通りに諸施策実施・進行中

- ✓バラ貨物事業-倉庫新設・改修による付加価値アップを推進
- ✓液体貨物事業-高稼働率維持と採算改善
- ✓物流倉庫事業-冷蔵倉庫の業態変換による採算改善

第3次中期経営計画の振り返り

サステナビリティ経営の推進

- ✓人材投資-働き方改革、人事諸制度の改訂、賃金改定
- ✓各個別「安全衛生」「環境保全」「法令遵守」「人権尊重」のテーマに基づく活動・研修を継続実施
- ✓大阪港CNP構想参画を通じ環境政策への長期的貢献

経営環境の変化-脱炭素の動きの顕在化-

① Postコロナ、国際紛争の継続

✓ 全世界的な景気回復も、国際物流や原燃料価格は不安定

② 内外金利差を主因とする円安

✓ 燃料輸入には逆風も、原材料加工貿易には追い風

経営環境の変化-脱炭素の動きの顕在化-

- ③ 国内景気回復、各資材価格上昇、労働力不足等からのインフレ基調
 - ✓当社ビジネスにおいてもコストアップ要因
- ④ 脱炭素の動きの加速と石油化学事業縮小均衡の顕在化
 - ✓石炭火力発電の廃止
 - ✓国内製油所の統廃合、一方で東アジアは増設継続
 - ✓次世代新エネルギーの輸入検討が加速

経営環境の変化-脱炭素の動きの顕在化-

- ① Postコロナ、国際紛争の継続
- ② 内外金利差を主因とする円安
- ③ 国内景気回復、各資材価格上昇、労働力不足等からのインフレ基調
- ④ 脱炭素の動きの加速と石油化学事業縮小均衡の顕在化

⇒これらの構造変化を踏まえれば、
新たな経営課題への対処が必要

「第4次中期経営計画」策定の必要性

- ✓2年で定量目標は達成、次のStepとしての経営目標が必要
 - ✓前述の新たな変化に対応するため、第3次中計の方向性を勘案し、中長期の視点に立った事業ポートフォリオの改善を加速
- ⇒Step2の計画を策定し、新規設備投資を実施・策定し次世代につながる事業の礎を築く

「第4次中期経営計画」策定の必要性

- ✓従来同様、中長期での事業性、資本コストに留意し、基本方針に則り案件を取り進める

当社のVision

- ✓ お客様からの厚い信頼と事業上の好立地という強みを伸ばし、企業価値を更に高める
- ✓ 現状に満足せずあらゆる付加価値を追い求め、将来のいかなる環境においても生き残り成長する強靱な企業体力を構築する
- ✓ 国際貿易港である大阪港において、地元産業に貢献する公共的使命を更に拡大し、その発展に寄与する
- ✓ 法令を遵守し、高潔な企業精神を維持していく

第4次中期経営計画の基本方針

① 産業構造の変化にも対応できる、中長期的視点に立った事業ポートフォリオの継続的改善と必要な投資の検討・実施

✓バラ貨物：石炭の縮小を織り込んだ、バラ事業継続と採算改善のための布石を行う

✓液体貨物：タンク新設、貨物変更を視野に入れた計画策定と着手

✓物流倉庫：引き続きの採算改善

⇒ 主力のバラ貨物と液体貨物においては、“次のステップへの準備期間”の位置づけ

第4次中期経営計画の基本方針

- ① 産業構造の変化にも対応できる、中長期的視点に立った事業ポートフォリオの継続的改善と必要な投資の検討・実施
- ② ①を可能ならしめる資本・財務政策の実施
- ③ サステナビリティ経営の一層の推進

①事業ポートフォリオの継続的改善と必要な投資

⇒本中計中の具体的施策

- ✓長期的需要の見込めるバラ貨物用倉庫への投資
 - － Post石炭、輸入中継基地としての機能強化
- ✓起重機等バラ貨物関連設備の効率的なメンテナンス
- ✓国内石油化学産業と次世代エネルギー開発の状況を勘案した液体貨物のタンク新設のF/S、青写真の完成と工事開始も視野に
 - － 次々期中計にて投資回収

①事業ポートフォリオの継続的改善と必要な投資

- ✓他物流倉庫は一層の効率化と採算性の向上
 - ✓当社の強み（保税貨物、関西の中心に位置、大規模貨物）を生かした仕事を引き続き追求
 - － 例：IR関連等新事業の情報収集と検討
- ⇒ 上記各施策はいずれも中長期の視点で取り組み、安定的なリターンを目指す。

②資本・財務政策

～中長期的視点での企業価値向上～

✓第3次中計の「稼ぐ力」は引き続き強化

⇒ 次の投資を可能とする収益力は維持・発展

✓各事業の資本効率を意識した経営で財務基盤の健全さを維持

✓新規投資に対する適切な短期・長期の資金調達

②資本・財務政策

～中長期的視点での企業価値向上～

- ✓政策保有株式の縮減による資金調達
⇒ 適切なタイミングでの売却と投資への利用
- ✓安定配当を基本とし、本中計期間中での増配を実現。
(前中計では20円から30円へ)

③サステナビリティ経営

～各テーマの継続的深化～

✓人的資本への投資

引き続き人事諸制度の充実と従業員の賃上げを実施

→ 地域社会と産業に雇用と事業継続で貢献

✓中長期的視点での次世代エネルギー案件の積極的推進

→ 当社事業の公共性、公益性にも配慮した経営

◎すべてのステークホルダーを意識した経営を維持・継続

【定量目標】

① 中計期間中、累進配当を導入

税引後本業利益 =

$$\frac{\text{（営業利益+受取配当金 - 支払利息）} \times \text{（1 - 税率）}}{\text{}}$$

この30%以上を配当として還元

→ 安定配当を基本に、増配/株主還元も考慮したスキーム

【定量目標】

- ② EBITDA（但し特殊要因除く）2026年度 9億円以上達成
EBITDA=純利益+減価償却費+金利+税金
→ 稼ぐ力、キャッシュ創出力を伸ばしていく。
- ③ 中計期間中 総設備投資額を30億円以上
但し、Net有利子負債（長短借入金合計－現預金）の増加を10億円までに抑制
→ 成長投資を積極的に行いつつ、財務規律は維持。

本資料にて開示されている将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知および未知のリスクや不確実性あるいはその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、将来の業績を保証するものではありません。

上記のリスクや不確実性あるいはその他の要素は、当社の今後の有価証券報告書や半期報告書等の記載にも含まれます。